

## 運用実績

基準価額

17,407円

前週比

+258円

純資産総額

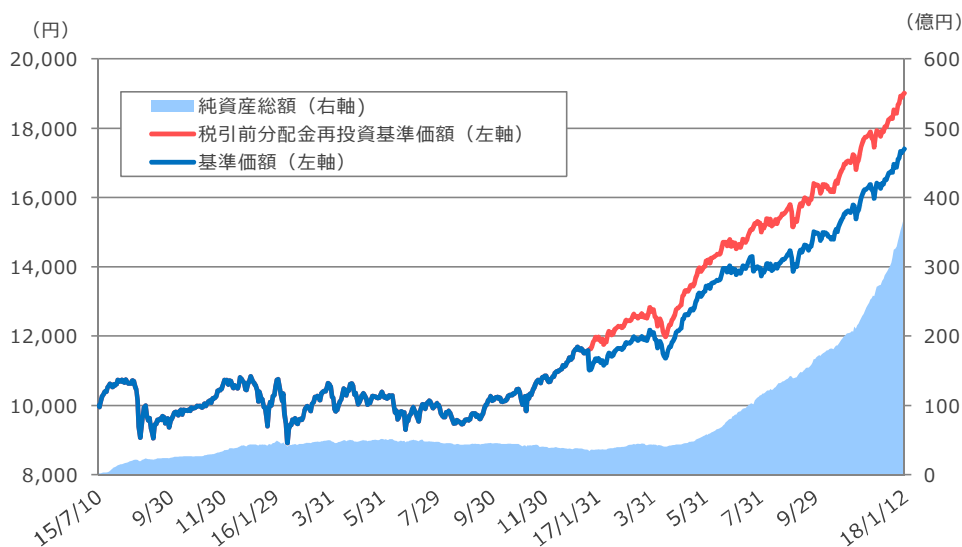
37,211百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものと比較を記載しています。

ファンド設定日: 2015年7月10日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 資産構成 (単位: 百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	37,125	99.8%
現金等	86	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	74,756	94.0%
現金等	4,776	6.0%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
90.2%	1.5%	6.3%	16.2%	28.9%	64.0%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

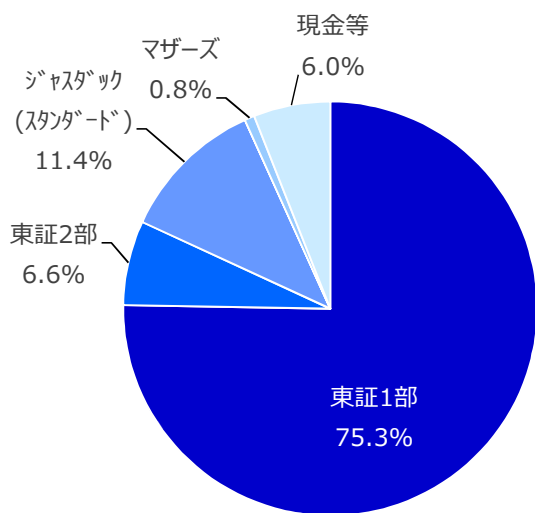
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2016/1/22	2016/7/22	2017/1/23	2017/7/24	-	
分配金	0円	0円	600円	500円	-	

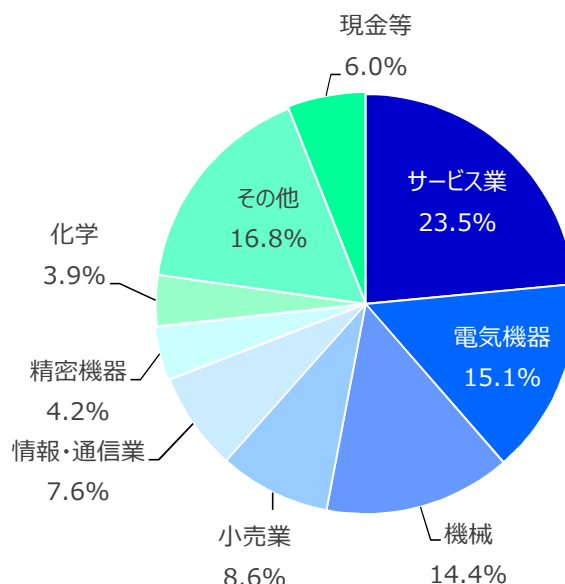
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1 4301	アミューズ	東証1部	サービス業	3.4%
2 7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.4%
3 7943	ニチハ	東証1部	ガラス・土石製品	3.2%
4 4680	ラウンドワン	東証1部	サービス業	3.1%
5 7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.1%
6 6482	ユースン精機	東証1部	機械	3.0%
7 6832	アオイ電子	東証2部	電気機器	2.8%
8 6640	第一精工	東証1部	電気機器	2.8%
9 3673	ブロードリーフ	東証1部	情報・通信業	2.8%
10 3291	飯田グループホールディングス	東証1部	不動産業	2.7%

組入銘柄数

58銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 投資助言会社からのコメント

## 活動メモ

有効求人倍率が高まり、新卒・中途採用がますます難しくなるなか、人材関連企業が従業員の離職を防止するサービスを拡大させています。例えば、人材紹介会社のサービスを利用した転職者に対して、新しい職場で活躍するポイントや激励の言葉を伝えるメールを定期的に配信したり、仕事の悩みなどに無料で相談に応じたりといったことを、人材紹介会社自身が提供するというものです。人材紹介会社は転職者の年収に連動した成功報酬を得るため、離職を防止することは事業機会を減らすことになりかねません。一方で求人企業は、1人採用する求人広告費用が45万円前後で、採用後にかかる教育の費用や時間を考慮すると、既存社員の定着を図る方が安価で効率的といえます。人材紹介会社としても、こういった要望に自ら応えることが、長い目で見た顧客満足度の向上につながるという判断があるのでしょう。

既存の社員の活躍を促すという視点では、教育を通じて新たな知識・技術の取得を進めることも企業側には求められます。ただし、他国との比較において、日本企業は社員教育に熱心とはいえないようで、ある外資系人材関連企業が世界33カ国・地域の労働者に調査したところ、勤務先企業が費用を負担する研修を社員が受けている比率は、日本は最下位の41%という結果になりました。（1位はインドの85%、2位は中国の82%、ドイツは14位の66%、米国は24位の62%）また厚生労働省のデータでも、日本企業の1人当たり教育訓練費は1990年以降減少傾向にあります。裏を返せば、日本企業はまだまだ社員を再教育する余地があるわけで、実際、大手電機メーカーが社内の技術者向けにAI（人工知能）の講座を無料で開催するなど、改善の動きは見えてきています。日々の調査活動においても、経営者が既存の社員の定着や教育にどの程度力を入れているかは、注意を払う要素になっています。

## 組入銘柄のご紹介：～東京精密（7729）～

今週は、半導体製造装置と計測機器の二本柱で事業展開している「東京精密」をご紹介します。高精度な測定技術や位置決め技術に加え、最先端の精密加工技術にも強みを持って、競争力の高い装置を生み出しています。また、創業以来“お客様の満足”を基本理念とし、充実した顧客サポート体制を構築していることも同社の特徴です。

第一の柱である半導体製造装置は、同社が成長事業として位置付けている分野で、主力製品のプロービングマシンは、薄いウェハ（半導体材料）上に形成されたIC（集積回路）の電気的特性を測るための装置です。高精度な位置決め技術を駆使して、ウェハ上にある無数の電極に測定用の針を正確かつ高速に当てることを実現、グローバルでトップシェアを誇っています。他にも、ICを個片に切断するためのダイシングマシン、ウェハの厚みを薄くするためのポリッシュ・グラインダーなど、周辺工程に関わる装置も開発しており、これらには同社の精密加工技術も活かされています。半導体分野は、近年では三次元実装といった新たな製造プロセスが生まれ、車載用途の拡大で従来以上に耐久性が求められたりと、技術革新に合わせて顧客ニーズも複雑化しています。そのため、顧客と密接にかかわりながら、最先端の装置と最適なソリューションの提供に取り組んでいます。第二の柱である精密測定機器は、自動車や工作機械に使われる様々な部品の外観や形状などを測定する際に使われています。主要顧客は自動車関連企業で、例えばエンジン内部のシャフトなどの部品について、回転ロスに影響する凹凸度を計測するための『表面粗さ・輪郭形状測定器』などを提供しています。また、加工機に組み込んで、生産する部品の加工状況をモニタリングしながら制御する『マシンコントロールゲージ』なども提供しており、いずれも独自性が高く安定した収益源となっています。今後も高度な技術力に裏付けされた製品を開発し続けることで、堅実な成長を目指しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

### その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成27年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

## 当資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの日々の純資産総額に年1.8144%（税抜1.68%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。

運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）	年1.8144 % (税抜：年1.68%)
	内 委託会社	年1.0368% (税抜：年0.96%)
	販売会社	年0.7236% (税抜：年0.67%)
	訳 受託会社	年0.054 % (税抜：年0.05%)

※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。

その他費用  
及び手数料

ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

\* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。